

茨城大学と単位互換に関する協定締結

2013年度から40〜50科目の単位を互換

▼単位互換に関する協定締結後、握手をする森征一学長（左）と茨城大学学長の池田幸雄氏。



常磐大学・常磐短期大学は茨城大学と単位互換に関する協定を締結した。9月27日には関係者による締結式が挙行され、概要説明に続き協定書への署名などが執り行われた。協定締結にあたり、常磐大学・常磐短期大学の森征一学長は「単位互換という教育分野での連携を通して、大学の枠を超えた教員や学生の交流ができるようになる」と述べ、大学間連携から生まれる新たな価値に期待感を示した。

学生の交流と教育内容の充実を目的としたこの協定の締結により、指定された一部の科目で、茨城大学と常磐大学・常磐短期大学相互での受講が可能になる。受講した科目は単位認定される。

それぞれのキャンパスを行き来して受講するだけでなく、遠隔中継によりリアルタイムに他大学の授業を自分たちのキャンパスで受講することもできる。開始年度となる2012年度には試験的に人文社会系の8科目の開講を計画して

おり、本格的な始動となる2013年度からは40〜50科目を開講する計画である。単位互換対象の科目は既存のものだけではなく、各大学の教授陣が共同で授業を行う共通科目の新設も視野に入れている。

将来的には、3大学間で共同研究や地域貢献などの分野でも連携を強化する予定である。



▲遠隔授業が可能な148人収容のQ棟センターホール。

『自然災害の被災者支援ーグラスルーツからガバナンスへー』 (Helping the Victims of Natural Disasters: From Grassroots to Governance)

● 国際被害者学研究所第6回シンポジウム開催

東日本大震災によって被災された方々の「今」に思いを寄せながら、国際被害者学研究所第6回シンポジウムが、国連大学(渋谷区)で9月30日、10月1日の2日間にわたり開催された。

初日「災害被害を理解する」と題された第1部では、冒頭、宮城県石巻市で津波被害に遭い、千葉県で療養中の木村輝子氏が発言。想像を絶する被害に、今なお経済的にも精神的にも苦しみが続いている被災地の現状を忘れずに、ここにいる一人ひとり、被災者に寄り添って共に復興への道を歩いてほしい、と訴えた。それに続く基調講演では、専修大学教授の大矢根淳氏が、過去の大規模災害を振り返りながら、地域住民のアイデンティティを再構築する復興の在り方を提言。パネルディスカッションでは、石巻災害復興支援協議会会長の伊藤秀樹氏、東京大学医科学研究所研究員で医師の坪倉正治氏、また、シンポジウムの共催組織となった「日米エビデンスに基づく精神保健対応チーム(JEMRI)」のマシュー・ヨーダー氏らが発言。研究所次長のキラン・マンディー教授も加わり、被災者・被災地域のニーズと応急的な支援の現状、また中・長期的支援への課題を提示した。

2日目の午前、社会・心理的支援をテーマにした第2部では、武蔵野大学教授の小西聖子氏が基調講演。震災後自らも加わっている心理的支援の現状を踏まえ、長期的支援のためには地域のケア従事者へのサポートが重要と指摘した。パネルディスカッションでは、JEMRIで活動するサウスカロライナ医科大学のピーター・ターク氏、ミシガン大学のシーラ・ラウチ氏がPTSDとその治療についてアメリカでの取り組みを紹介。さらに、国立精神・神経医療研究センターの鈴木友理子氏が、心理的支援を提供する枠組みや地域連携の状況を、また茨城大学准教授の田村誠氏が、茨城県を事例に多重的な脆弱性を認識した上での復興支援の在り方を提起した。

午後の第3部では、ガバナンスの視点から、国連大学サスティナビリティと平和研究所のヴェセリン・ポポブスキー氏が基調講演。パネルディスカッションでは、亀田総合病院(鴨川市)の特命副院長ジョン・ウォーカー氏が、震災直後の医療支援に機動力を発揮した事例を紹介。メルボルン大学から参加したマーク・クリーマー氏は、大規模災害に備える国家的な戦略構築の重要性を説いた。パネルディスカッションの最後には、財務副大臣の藤田幸久参議院議員が登壇し、今回の震災を受けて国が継続的に派遣してきた「心のケアチーム」を中心とする活動が紹介された。



▲会場となった国連大学本部5Fにあるエリザベスローズホール。2日間で延べ130人が全国各地から参加し、熱心に耳を傾けた。



▲震災後、何度も被災地に入り、行政関係者、保健・医療従事者、消防署員等に、災害に伴う心理ケアの研修を行ってきた武蔵野大学教授の小西氏。



▲インドネシア、パキスタン、ハイチなど、海外の災害復興支援の状況を視察した経験をもつ藤田幸久財務副大臣が最後に登壇し、日本政府の取り組みを紹介。



▲常磐大学学生による東日本大震災復興支援プロジェクトの一環で作成したパネルが、会場ロビーに展示された。

2日間にわたり討論された内容は、包括的な災害対応機関の設置、心理ケアのネットワーク強化と従事者の養成、研究の国際的連携と政策立案者との交流促進などを盛り込み「大会提言」という形で5つの大項目に取りまとめられた。最終案は今年度内に藤田財務副大臣を通じて政府関係者に手渡される予定となっている。被災地がこれから辿る復興への長い道のりに、国・地域を超えて、一人ひとりが関わっていくことの大切さを再確認する機会となった。

グローバル時代における海外メディアとの関係構築の在り方

● 第5回学校法人常磐大学開学100周年記念講演会開催

第5回学校法人常磐大学開学100周年記念講演会が、10月19日に開催された。講演者としてお招きしたのは、日本初の欧州系広報コンサルティング会社、CNC Japan 株式会社の代表取締役社長を務めるヨッヘン・レグヴィー氏。「福島原発報道から学ぶ海外メディア対応 ―グローバル時代の海外広報における成功要因―」というタイトルで、海外メディアとの効果的な関係構築の在り方についてご講演いただいた。

レグヴィー氏は、原発事故発生当初の海外報道を紹介し、先入観に基づくネガティブな報道が多かったのは、日本が提供した情報の少なさが原因だと分析。また、記者クラブ制度の有無など、日本と海外の構造的なメディアの違いにも言及し、「今後、日本企業が国際的に評価されるためにも、海外メディアを適切に活用していただきたい」と締め括った。(関連4面)



▲当日は、学生や教職員ら約250人が集まり講演に耳を傾けた。
▶流暢な日本語で海外メディアを論じたヨッヘン・レグヴィー氏。



株式会社JVCケンウッドと産学連携に係る研究協力協定締結

● 常磐大学コミュニティ振興学部



▲産学連携の研究協力協定を締結後、握手を交わすコミュニティ振興学部の井上繁学部長(中央左)と、株式会社JVCケンウッドビジネス・ソリューション事業部国内営業部統括部長の安田俊樹氏(中央右)。

10月28日、コミュニティ振興学部と株式会社JVCケンウッドは、学術の発展と新技術の創出を図り、積極的に社会に貢献することを目的として、産学連携を推進する研究協力協定を締結した。JVCケンウッドの映像・音響技術、ソフト等を活用することで、コミュニティ振興学の分野およびその関連領域で相互に協力連携し、研究開発、新規事業の創造、人材育成等の諸活動を推進していく計画だ。

協定締結にあたりコミュニティ振興学部の井上繁学部長は「企業と共同研究の協定を結ぶのは常磐大学としても初めてのこと。お互いが持つ資源を融合させれば、日本や世界に役立つ研究ができるのではないかと話した。

すでに両者は東日本大震災の被災地調査で協力し、高精細映像で記録することで震災の状況を将来に伝える事業に取り組んでいる。また、今後取り組

むテーマとしては、日本各地の貴重な歴史的映像記録・音声記録のデジタル化と長期保存へのメディア転換やミュージアムの映像展示の方法なども視野に入れている。

茨城県産の食材を使ったラップサンドなどを販売

● 「トキワ・クッキング・クラブ」東京―芝浦運河まつりに参加

10月2日、東京都港区で開催された芝浦運河まつりに「トキワ・クッキング・クラブ」とコミュニティ振興学部水嶋英治ゼミナールの学生が参加した。

「トキワ・クッキング・クラブ」では、茨城県産のレンコンやゴボウで作ったきんぴらとローズポークを使ったラップサンド、カボチャ餡とサツマイモ餡のどら焼きを販売。学生たちは何度も試作を重ね、商品に工夫を加えてきた。当日は、約140食を完売するほどの人気ぶりで、茨城の食材PRにも一役買うことができた。

また、水嶋ゼミでは、常磐大学芝浦サテライトキャンパスが入居するキャンパスイノベーションセンター東京内で、弘道館・偕楽園の震災復興パネル展を企画。震災直後から現地に向いて詳細に被害状況を記録・撮影した結果を、解説を付して展示した。

茨城県のアピールや大学の認知度向上に貢献するとともに地域住民との交流も行われた一日となった。



▲来場者に積極的に声をかける学生たち。

Tokiwa Interview

第5回 学校法人常磐大学 開学100周年記念講演会(2011年10月19日開催)より

福島原発報道から学ぶ海外メディア対応

ヨッヘン・レゲヴィー氏

(CNC Japan株式会社 代表取締役社長)

国際的に活動する企業にとって、海外における戦略的な広報活動は成功への重要なファクターとなる。そこで今回は、欧州系広報コンサルティング会社の社長を務めるヨッヘン・レゲヴィー氏に、福島原発事故に関する報道の分析を通して、海外メディアとの効果的な関係構築の在り方についてお話を伺った。

「原子力発電所の事故というと、多くの人々が旧ソビエトで起きたチェルノブイリ原発事故を想像します。海外メディアでも比較するような報道が行われ、事故直後の新聞にはチェルノブイリより深刻であるかのような記事が掲載されました。また、外国人が多く居住する東京にマスクをしている人が多いことから、東京は非常に危険な状態だという報道も見られました。もちろん、このマスクの多くは花粉症対策ですが、海外の人たちはそのことを知りません。大きなクライシスが起きたときには、このようなステレオタイプの先入観がメディアに大きな影響を与えます。そして、このようなネガティブな報道が多くなった原因は、日本政府のメディア対応にあったと言わざるを得ません。当初、記者会見には英語の通訳がなく英語の資料も配布されなかった。これでは、海外メディアには何も伝わりません。また、海外メディアが目指したポイントは、当然ながら自国への影響です。放射性物質はどこまで拡散するのか。さらには、自分の国の原子力発電所はどうなるのか。海外メディアはそれぞれの国の視点から報道する、ということをお忘れはいけません。責任のある人物が適切な情報を将来の見通しを含めてタイムリーに公表する必要があったのですが、残念ながらそれができなかった。そのことが海外メディアの反発を呼び、日本政府に対する不信感が広がったのです」

今回の原発事故に関する海外メディアへの対応は、企業の広報戦略に幾つかの教訓を与えている。

グローバル時代の海外広報における成功要因。

「まず、日本と海外のメディアの違いを知る必要があります。日本には記者クラブがあり、大手メディアは公共機関や業界団体などが開く記者会見で一律に情報を得ています。日本の新聞には事実関係の情報が多く、各新聞の内容に大きな違いがないのはそのためです。しかし、海外ではそれぞれのメディアが単独で取材し情報を収集する。そして、独自の解釈に基づいて分析し、結論を導き出します。そこで企業側に求められるのは、各メディアの特性を理解し、良好な関係を構築することです。また、国内で行う海外向け広報活動は日本に特派員を置く大手メディアが中心になりますが、海外で広報する場合には、地方メディアや業界紙が重要な役割を担います。地域や業界に関係の深い情報を提供することで、企業の評価を高め信頼を勝ち取ることができるのです。そこで重要になるのは、インタラクティブなコミュニケーションです。いま、メディアはどんなことに関心があるのか、地域や業界が必要としている情報は何か、それを調べた上で広報活動を行うべきなのです。現在、世界的に高い売上高を誇る日本企業は少なくありません。しかし、アドマイヤーズカンパニー(賞賛される企業)としての認知度は低いことも事実です。今後、日本企業が世界から正しく評価されるためのツールの一つとして、海外メディアを適切に活用していただきたいと私は考えています」

海外メディアとのコミュニケーションを軸とした広報活動が、今後の日本企業に求められている。



ヨッヘン・レゲヴィー (Dr. Jochen Legewie) ●1965年ドイツ・ドーステン生まれ。ケルン大学と一橋大学で学び、ケルン大学で経済学の博士号を取得。その後、ドイツ日本研究所で副所長、経済部門の責任者を歴任。2002年に三菱自動車工業株式会社のコミュニケーション本部長を務め、2004年、日本初の欧州系広報コンサルティング会社CNC Japan株式会社代表取締役社長に就任。

●2011年度卒業予定者の就職状況

2011年度は東日本大震災の影響による企業の採用活動の遅れから、学生の活動も停滞していたが、例年並みに戻ってきた。震災採用枠などを追加する企業などもあり、採用活動は継続されているが、厳選採用傾向は変わらず、厳しい状況の続く中で、常磐大学・常磐短期大学においても就職活動を継続している学生が少なくない。キャリア支援センターではこのような学生に対応するために、求人情報の発信、窓口相談、履歴書・エントリーシートの添削、個別面談指導をきめ細かく実施している。また、茨城県のジョブカフェ、ハローワーク、茨城県雇用人材センターと連携し、就職相談や求人先を紹介している。

●2012年度卒業予定者への就職支援

2012年度卒業予定者の就職環境は、円高、欧州危機などが日本経済へも影響を及ぼし、さらに厳しい状況になることが予想される。また、(社)日本経済団体連合会より示された早期選考活動自粛の倫理憲章によって採用広報活動が12月解禁になったことにより、企業も学生も活動期間が短くなったことがどう影響を及ぼすか不透明である。そのような中で、例年の動きも踏まえつつ、キャリアデザイン講座、就職セミナー、就職ガイダンス、学内会社説明会、就職実践講座を含めた多彩な就職支援プログラムを実施している。さらに、就職活動への意識醸成を目的として、パシフィコ横浜で行われる合同企業説明会に参加する就職支援バスツアーを企画。今年度は新たに金融業界対策講座を開設するなど、趣向を凝らしたプログラムも用意した。多くの学生の参加を期待している。



就職セミナー⑧ エントリーシート講座

●第14回常磐フォーラム開催

地域社会と大学との相互理解を促進し結びつきを深める、第14回常磐フォーラムが10月11日に常磐大学で開催された。地元有力企業の方々などを招いて行われるこのフォーラムは、企業と大学との連携を深め地域の活性化を図るとともに、学生たちの就職支援においても成果を上げている。

今回、講演を行ったのは、茨城県知事の橋本昌氏。「世界の中のいばらき」というテーマで、これからの日本において茨城県が担う役割についてご講演いただいた。(次号にて講演内容採録予定)

橋本氏は、まず、現在の日本が抱える問題をさまざまな分野から指摘。エネルギーや食料などの資源が乏しい現状やGDPの低下、また、外国企業からの投資が減少する日本の実情をデータを基に解説した。さらに少子高齢化に伴う社会保障問題や、不安定化が進む雇用問題にも言及。急激に変化する国際社会の中で日本が持続的な発展を実現するために進むべき方向と、日本の資源となりうる科学技術の発展に重要な役割を担う茨城県の将来的ビジョンを語った。

また当日は、常磐大学・常磐短期大学における実学の取り組みとして「常磐大学東日本復興支援プロジェクト-TOKIWAのチカラを届けよう-被災地ボランティア隊 活動報告」も行われ、ボランティアに参加した学生が、自分たちの目で見た被災地や活動状況を発表した。

講演会の後には、常磐大学・常磐短期大学の学生や教職員たちと企業の方々がお互いの結びつきを深める貴重な情報交換の場として懇談会を開催した。



▲フォーラムには、さまざまな業界の地元企業や医療福祉機関など60を超える団体関係者が参加した。
◀茨城県知事の橋本昌氏はグローバルな視点から、茨城県の成長戦略を語った。

常磐大学・常磐短期大学

News!

常磐短期大学FD研究会開催「質保証のあいまいさと本学での展開」

9月13日、Q棟センターホールにおいて2011年度第1回常磐短期大学FD研究会が開催された。大学は教育内容等の改善のための組織的な研修等が義務付けられており、今回の研究会では、短期大学現代教養講座の安田尚道教授による「質保証のあいまいさと本学での展開」と題した講演が行われた。

講演では、まず自己点検・評価の全体像として評価基準を示し、PDCA(計画・実行・点検・改善)サイクルを回すことで社会との良好な関係が築かれることを解説。また、学生が身に付ける能力を大学・学科・科目レベルで設定し、学習成果「何ができるようになるか」を具体的に示すことが大切であると説明した。しかし、学習成果に対する全国的評価基準がない中で、各大学は基準を設定しなくてはならず、あいまいさが残ると指摘した。学生にどの程度の能力が身に付いたかに責任を求められる大学にとっては、いかにして学生の能力を高め、どのように評価するかが重要になると再認識できる研究会となった。



安田尚道教授

リーグ昇格に向けて修練に励む弓道部員たち



弓道では的に向かう「射込み」が主な練習だ。

常磐大学弓道部は創部20年以上の歴史を誇る伝統ある部活動だ。現在は、小吹グラウンドにある弓道専用道場「尚志館」で、20人を超える部員たちが週6日のハードな練習を行っている。主な活動内容は、関東学生弓道連盟が主催する関東学生弓道選手権大会への出場。ここ数年3部



昇格に向けて意気込みを見せる弓道部員たち。

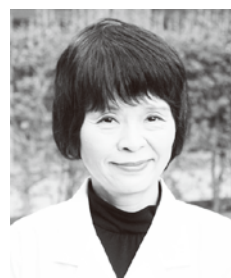
リーグに甘んじるなど成績こそ振るわないが、今年の茨城県弓道連盟が主催する段位別大会では弐段以下の部で優勝者や入賞者を輩出した。練習の積み重ねの成果が出てきており、昇格に向けて優秀な人材は揃いつつある。

弓道部の主将を務める人間科学部心理学科3年の関口直樹さんは「弓道は礼節を重んじる武道、精神的な成長が重要です。とは言え、やはり1部リーグを目指して部員全員が目標を共有することが、今は大切だと思います」と語る。弓道部の今後の躍進が大いに期待される。

人間科学部富田教代教授が厚生労働大臣表彰を受賞

人間科学部健康栄養学科の富田教代教授が、永年にわたる管理栄養士養成に対する貢献が高く評価され『平成23年度厚生労働大臣表彰』を受賞した。近年、管理栄養士を取り巻く環境は急激に変化し、生活習慣病の治療や予防など人間栄養学に基づく医学的な知識も求められている。富田教授は特定非営利活動法人・日本栄養改善学会の理事として、栄養学、健康科学、食品科学等の研究と普及に、管理栄養士が働く病院や学校などでの活動に立脚した実践的な立場から貢献している。また、社会のグローバル化に伴い、茨城県内に居住する外国人も増加し、宗教上の理由を含めた多様な食文化への対応も管理栄養士の必要不可欠なスキルとなりつつある。

富田教授は「この度の受賞を大変嬉しく思います。これからも、健康への取り組みを食の観点から追求すると同時に、これからの時代に必要とされる新しい管理栄養士の育成に努めていきたいと考えています」と語っていた。



富田教代教授

常磐大学高等学校

News!

秋季学校説明会開催

10月23日・30日・11月6日に、来年度の入学試験に向けた学校説明会を実施した。3日間で延べ234人が参加。学校紹介のビデオ上映の後、過去の入試結果をもとに合格ラインの見直しなどを解説した。また、試験科目である国語・数学・英語の各教科担当者から入学試験問題の解説があり、昨年の問題を例にした説明に、参加者たちは、熱心にメモを取りながら聞いていた。



校舎見学の後の個別相談では、多くの参加者から質問があり、受験に向けて本格的に準備する姿が見られた。

本年度のオープンスクール、体験入部、秋季説明会の各イベントは昨年の参加者を上回り延べ2,000人を超えた。参加者からいただいたアンケートには、「施設設備が充実している」「校内が明るい」「先生、生徒が明るく元気」などの感想が寄せられ、高校の良さを知ってもらう機会になった。

智学館中等教育学校

News!

Chigakukan English Day 開催 一日頃の英語学習の成果を発表



11月5日に Chigakukan English Day 2011 が開催された。英語を使ってコミュニケーションを図る態度を身に付けることと、人前で自信を持って発表するためのプレゼンテーションスキルを身に付けることを目的として毎年1回開催されている。

1年次は洋楽歌詞の暗唱、2年次は自分の好きなものや写真を聴衆に見せながら、英語で紹介。3年次は自作した英語の台本を使って3人のグループでミニドラマを演じた。4年次はアメリカ海外研修旅行の中からテーマを選定し、3~4人のグループで積極的な意見交換を披露した。

4カ所に分かれて予選を行い「誠実さと感情」「流暢さ」「正確さ」「プレゼンテーション」「総合評価」の5項目について審査員が評価し決勝進出者を決定。決勝は全校生徒や保護者が見守る中、体育館で開催された。生徒たちは英語をすべて暗記し、ミニドラマでは笑いを取るなど、毎日練習を重ねてきた学習の成果を存分に発揮することができた。

常磐大学幼稚園

News!

運動会(アスレバル)開催—みんなで力を合わせてチャレンジ!

10月1日、常磐大学のグラウンドで2011年度の運動会が開催された。例年、それぞれの成長段階に合わせた演技内容を考え、普段の遊びの延長として当日に向け、活動をしている。

年少組にとっては初めての運動会。少し戸惑う姿を見せながらも教員と一緒に行うことで、張り切って体を動かしていた。年中組は仲間意識を持ち、走る姿にも意欲が見られた。年長組は、一人ひとりの動きが力強く、一つの目標に向かってみんなで力を合わせることの楽しさ、負けた時の悔しさを教員と共感し合っていたのが印象的だった。



サムライ・なでしこ 全員集合☆

当日は昨年からサッカー遊びを指導してくれている水戸ホーリーホックの選手4人とホーリーくんが応援に駆けつけ、選手がリフティングやロングパスを披露した。また、年長組のサッカー競技である「サムライ・なでしこ全員集合☆」では、選手が一人ひとりをアシストし、思い出に残るひとときを過ごすことができた。子どもたちの成長が大いに感じられ、参加者全員が楽しめる運動会となった。

寄付者ご芳名 (敬称略) [2011年7月~9月受付分]
ご厚情に深く感謝し、以下のとおりご報告いたします。

■教育実践研究所の行う事業支援

個人	
370,000円	諸澤 篤子 *
累計寄付金額 370,000円	

■諸澤幸雄奨学金の創設・充実

個人	
290,000円	20,000円
竹中 治利 *	清宮 一彦 *
160,000円	久松 雄大 *
中村 和彦 *	15,000円
100,000円	坂井 知志 *
稲葉 孝子	芳名のみ公表
保坂 泰夫 *	飯田 一義
42,000円	石田 喜美 *
大槻 行徳 *	工藤 典人 *
関 敦央 *	清水 敏成 *
30,000円	関 いづみ *
打越 一子	千葉 茂 *
中垣 恒太郎	
累計寄付金額 65,522,326円	

■学校法人常磐大学東日本大震災被災学生・生徒支援義援金

個人	
1,000,000円	20,000円
常磐大学同窓会	打越 一子
会長 池田 正則	10,000円
100,000円	瀧口 泰行
伊佐山 忠志	芳名のみ公表
長谷川 幸一	飯田 一義
みわの会	中橋 登志峰
会長 中崎 啓子	早瀬 純子

企業	
100,000円	50,000円
コクヨ北関東販売株式会社	東京センチュリーリース株式会社
東邦厨房株式会社	株式会社
株式会社西山工務店	
累計寄付金額 4,412,000円	

■PEP(フェニックス教育プロジェクト)

個人	
50,000円	藤澤 裕美
累計寄付金額 400,000円	

■その他

団体	
100,000円	72,904円
財団法人げんでん	Japan-US Evidence-Based Mental Health Response
ふれあい茨城財団	
累計寄付金額 172,904円	

◎複数回お申し込みくださいました方は芳名に*を付し、金額は累計額を表示いたしました。

【寄付金の申し込みおよび問い合わせ】

学校法人常磐大学 会計経理課
TEL. 029-232-2759 E-mail: kifu@tokiwa.ac.jp
※寄付募集の詳細については、ホームページをご覧ください。

information

お知らせ

学校法人常磐大学では、Facebook および Twitter の利用を開始しました。今までもウェブサイトや学報、広報誌などで情報発信をしてきましたが、これからはソーシャルメディアも活用していきます。最新情報を公開しますので、ぜひご覧ください。

f facebook

投稿内容は誰でも見ることができますが、ユーザー登録することで、コメントを残すことも可能です。

いいね! ボタンを押すと、各学校の情報が更新されるたびにお知らせが届く仕組みになっています。各学校ウェブサイトのトップページに Facebook のボタンがリンクされています。

- ◎常磐大学・常磐短期大学
<http://www.facebook.com/tokiwauni>
- ◎常磐大学高等学校
<http://www.facebook.com/tokiwahs>
- ◎智学館中等教育学校
<http://www.facebook.com/chigakukan>
- ◎常磐大学幼稚園
<http://www.facebook.com/tokiwakg>

twitter

Twitter でフォローしてください。各学校ウェブサイトのトップページに Twitter のボタンがリンクされています。

- <http://twitter.com/>
常磐大学・常磐短期大学 @Tokiwa_Uni
常磐大学幼稚園 @Tokiwa_KG

※ソーシャルメディアポリシーおよびガイドラインについては、<http://www.tokiwa.ac.jp/snspolicy/> をご覧ください。

編集後記

本格的な冬の訪れとともに、学生たちの就職活動がスタートしました。今年度は長引く不況に加えて東日本大震災の影響もあり、学生たちにとって向かい風が吹く中での活動となりますが、最後まで自分を信じて頑張っていたいただきたいと思います。私たち教職員一同も、全力で支援していく考えです。



常磐大学大学院
常磐大学
常磐短期大学
常磐大学高等学校
常磐大学幼稚園
智学館中等教育学校

Topos. vol.62
2012 Winter
学校法人常磐大学学報 [トポス]

発行●学校法人 常磐大学
編集●広報課
〒310-8585 茨城県水戸市見和1丁目430-1
TEL.029-232-2511(代)

◎ご意見・ご感想をお寄せください。kikaku@tokiwa.ac.jp